

第 123 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2022 年 7 月 22 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 558 社（今回の回答社数 308 社 回答率 55.2%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	263	85.4%
福岡市及び近郊	146	47.4%
北九州市及び近郊	72	23.4%
筑後地区	32	10.4%
筑豊地区	13	4.2%
福岡県外九州各県	45	14.6%
熊本県	3	1.0%
大分県	14	4.6%
宮崎県	13	4.2%
佐賀県	9	2.9%
長崎県	5	1.6%
鹿児島県	1	0.3%
合計	308	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	80	26.0%
食料品	15	4.9%
家具	3	1.0%
窯業・土石	7	2.3%
金属・機械器具	38	12.3%
その他製造	17	5.5%
非製造業	228	74.0%
建設	57	18.5%
卸小売	85	27.6%
食料飲料	15	4.9%
機械器具	8	2.6%
建材	15	4.9%
総合スーパー	5	1.6%
その他	42	13.6%
不動産	11	3.6%
運輸通信	22	7.1%
サービス	53	17.2%
全産業	308	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	8.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	39	12.6%
中小企業（1億円未満）	242	78.6%
合計	308	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2022年6月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II ロシアのウクライナ侵攻により拍車がかかった、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の22年4～6月期実績は、全産業で0.3と、前回調査に比べ6.0ポイント改善している。製造業では6.2と、前回調査に比べ2.8ポイント悪化し、非製造業では▲1.7と、前回調査に比べ9.5ポイント改善している。
- ② 売上高の22年4～6月期実績は、全産業で6.5と、前回調査に比べ8.9ポイント改善している。製造業では16.3と、前回調査に比べ7.3ポイント改善し、非製造業では3.1と、前回調査に比べ9.8ポイント改善している。
- ③ 収益の22年4～6月期実績は、全産業で▲2.3と、前回調査に比べ7.4ポイント改善している。製造業では1.2と、前回調査に比べ5.7ポイント改善し、非製造業では▲3.5と、前回調査に比べ8.2ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの22年4～6月期実績は、全産業で3.9と、前回調査に比べ4.2ポイント改善している。製造業では6.2と、前回調査に比べ6.2ポイント改善し、非製造業では3.1と前回調査に比べ3.5ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の22年4～6月期実績は、全産業で7.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。製造業では15.0と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大し、非製造業では5.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

※22年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比3.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比5.1%減少し、非製造業では前年度比0.8%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業とも機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

22年度の採用見通しは、全産業で前年度比12.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.8%減少し、非製造業では前年度比13.2%減少している。

23年度の採用計画は、全産業で前年度比10.1%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比6.2%減少し、非製造業では前年度比12.0%増加している。

22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が10%から10ポイント増加し、「悪い」が49%から9ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が28%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが27%から1ポイント増加し、「悪化」するが30%から3ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) ロシアのウクライナ侵攻により拍車がかかった、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

半年前と比較して、原材料価格の高騰に伴う「影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業は、製造業では97%、非製造業では91%、全産業では92%と、いずれも90%以上となっている。

半年前と比較して、原材料価格の上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10～30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では58%、非製造業では48%、全産業では51%となっている。

「原材料価格の高騰に伴う影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業の対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「販売価格(サービス価格)に転嫁」との回答が最も多く、次いで製造業、非製造業、全産業ともに「合理化、経費削減」となっている。

販売価格(サービス価格)に転嫁した割合は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では41%、非製造業では49%、全産業では46%となっている。

「販売価格(サービス価格)に転嫁」と回答した企業のうち、100%価格転嫁できない理由は、製造業、非製造業、全産業ともに「他社との競争が激しいため」との回答が最も多く、次いで製造業と全産業は「交渉したが困難なため」、非製造業は「売上高維持、増加のため」となっている。

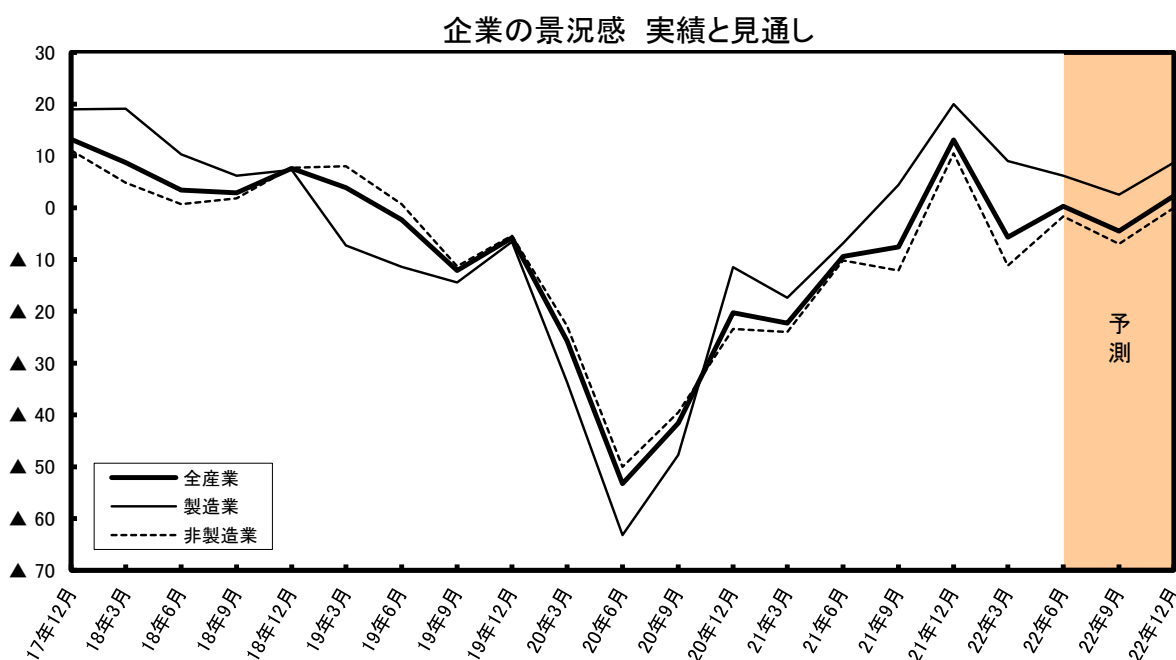
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	22/1~3	22/4~6		22/7~9		22/10~12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		9.0	6.2	6.7	2.5	12.4	8.7
非製造業		▲ 11.2	▲ 1.7	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 0.4	0.0
全産業		▲ 5.7	0.3	▲ 5.2	▲ 4.5	3.1	2.3

※22年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年4～6月期実績は、全産業で0.3と、前回調査に比べ6.0ポイント改善している。

先行き22年7～9月期については、「悪化」超に転じ、22年10～12月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は5.5ポイント改善し、先行き22年7～9月期については、7.6ポイント悪化している。

② 22年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では6.2と、前回調査に比べ2.8ポイント悪化している。

非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では▲1.7と、前回調査に比べ9.5ポイント改善している。

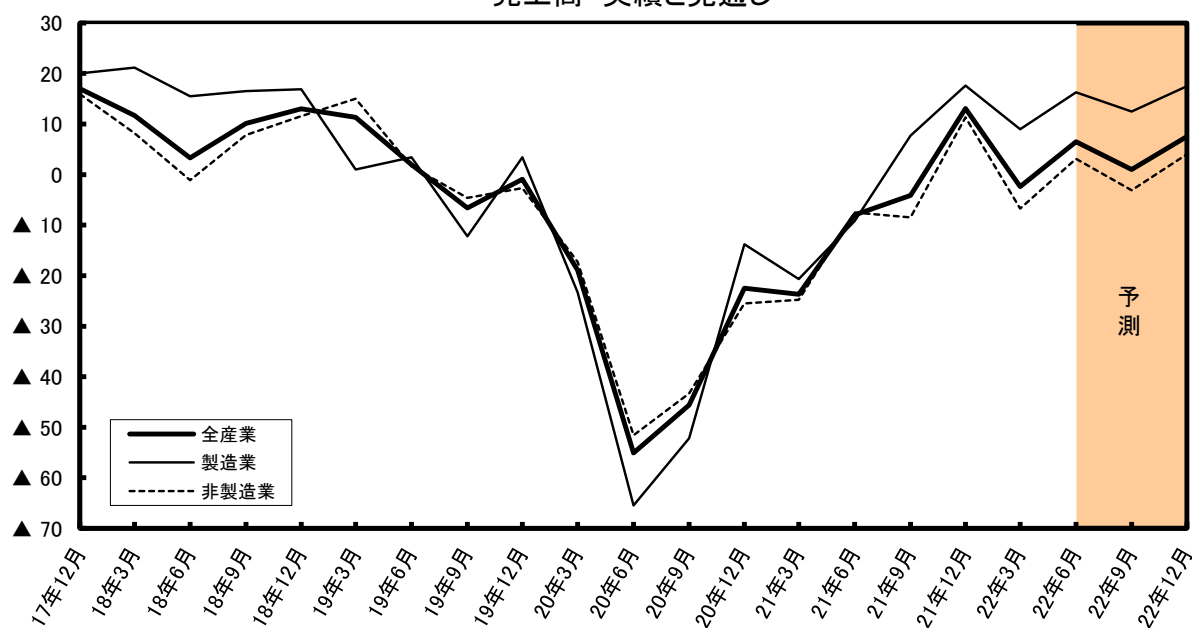
(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	22/1～3	22/4～6		22/7～9		22/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		9.0	16.3	12.4	12.5	23.6	17.5
非製造業		▲ 6.7	3.1	▲ 6.7	▲ 3.1	1.2	4.0
全産業		▲ 2.4	6.5	▲ 1.5	1.0	7.3	7.5

※22年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年4～6月期実績は、全産業で6.5と、前回調査に比べ8.9ポイント改善している。

先行き22年7～9月期については、「増加」超幅が縮小し、22年10～12月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は8.0ポイント改善し、先行き22年7～9月期については、6.3ポイント悪化している。

② 22年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「家具」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では16.3と、前回調査に比べ7.3ポイント改善している。

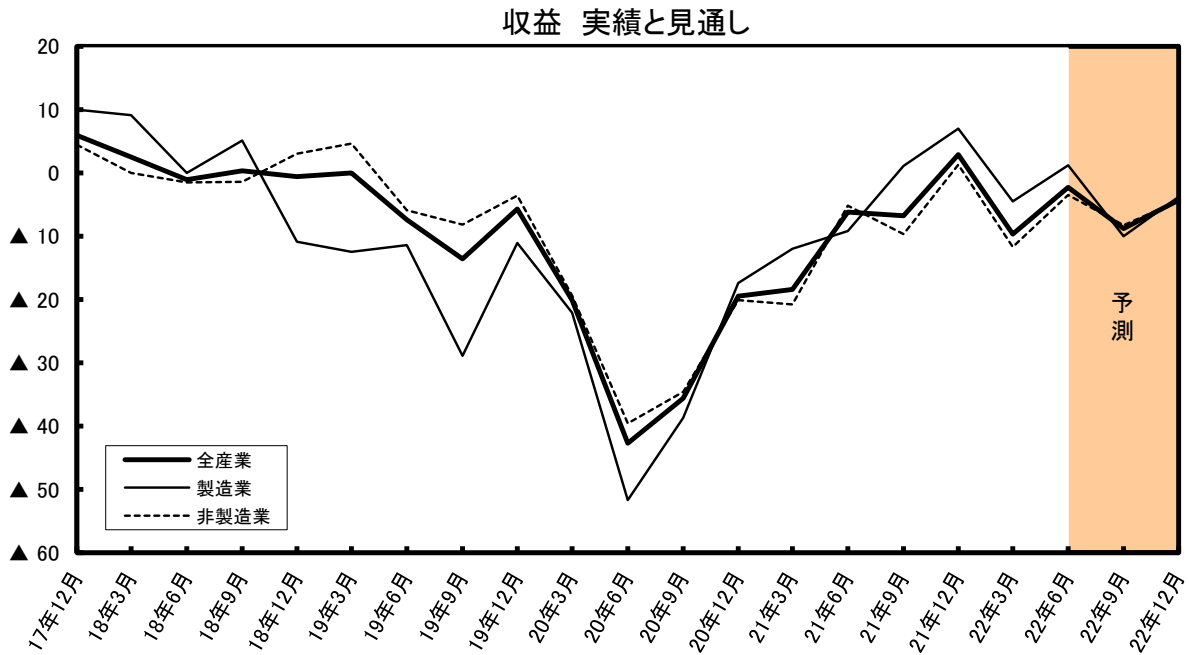
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では3.1と、前回調査に比べ9.8ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	22/1~3		22/4~6		22/7~9		22/10~12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 4.5	1.2	1.1	▲ 10.0	3.4	▲ 3.8	
非製造業	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 4.4	
全産業	▲ 9.7	▲ 2.3	▲ 8.6	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 4.3	

※22年4月1日~5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の22年4~6月期実績は、全産業で▲2.3と、前回調査に比べ7.4ポイント改善している。

先行き22年7~9月期については、「減少」超幅が拡大し、22年10~12月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年4~6月期実績は6.3ポイント改善し、先行き22年7~9月期については、2.8ポイント悪化している。

② 22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善し、「家具」、「窯業・土石」で悪化し、全体では1.2と、前回調査に比べ5.7ポイント改善している。

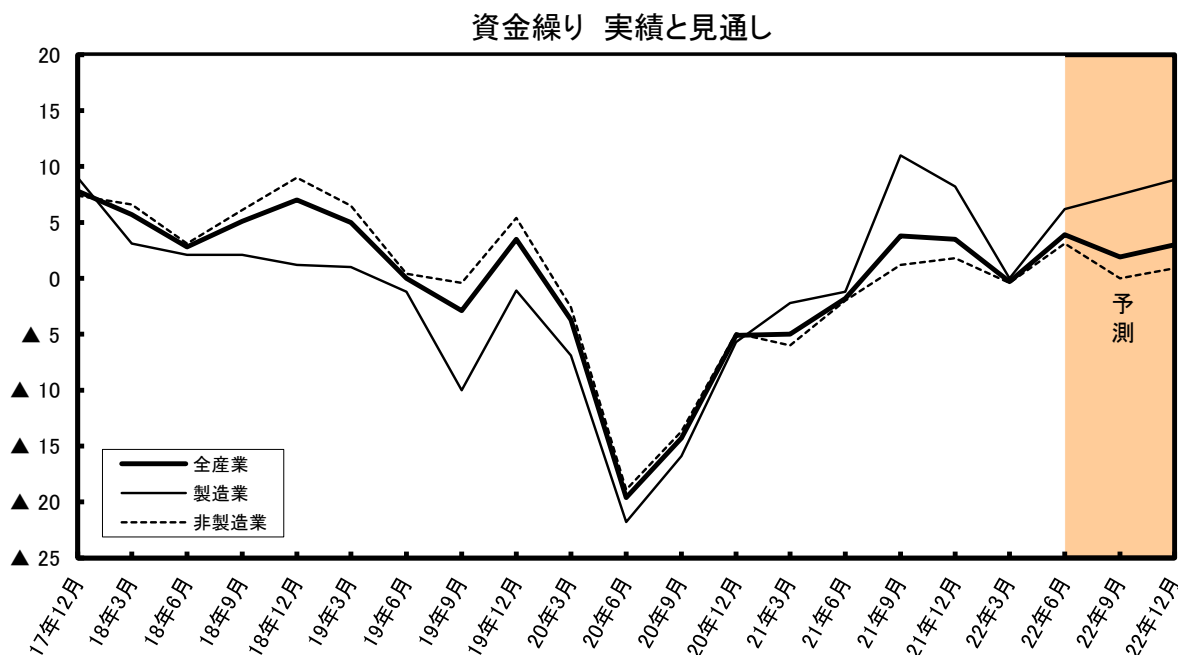
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲3.5と、前回調査に比べ8.2ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	22/1～3	22/4～6		22/7～9		22/10～12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	0.0	6.2	5.6	7.5	9.0	8.8
非製造業	▲ 0.4	3.1	0.8	0.0	▲ 1.2	0.9
全産業	▲ 0.3	3.9	2.2	1.9	1.6	3.0

※22年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年4～6月期実績は、全産業で3.9と、前回調査に比べ4.2ポイント改善している。

先行き22年7～9月期については、「好転」超幅が縮小し、22年10～12月期については、「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、1.7ポイント改善し、先行き22年7～9月期については、0.3ポイント改善している。

② 22年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」、「その他製造」で悪化し、全体では6.2と、前回調査に比べ6.2ポイント改善している。

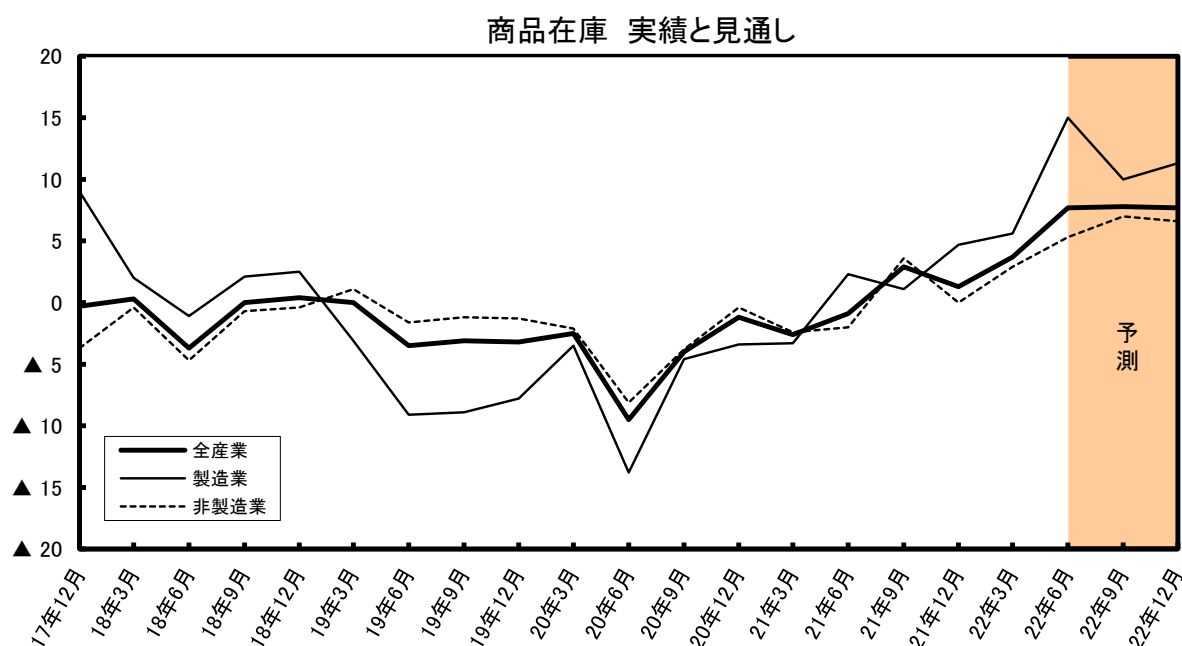
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では3.1と前回調査に比べ3.5ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	22/1～3	22/4～6		22/7～9		22/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.6	15.0	4.5	10.0	5.6	11.3
非製造業		2.9	5.3	5.8	7.0	1.6	6.6
全産業		3.7	7.7	5.5	7.8	2.7	7.7

※22年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年4～6月期実績は、全産業で7.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

先行き22年7～9月期については、「不足」超幅が拡大し、22年10～12月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、「不足」超幅が2.2ポイント拡大し、先行き22年7～9月期については、「不足」超幅が5.1ポイント拡大している。

② 22年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が「過大」超から「不足」超となり、「家具」で「不足」超から「均衡」となり、「窯業・土石」が「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大し、「その他製造」で「不足」超幅が縮小し、全体では15.0と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」が「過大」超から「不足」超となり、「卸小売」、「不動産」で「不足」超幅が縮小し、「運輸通信」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、全体では5.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比
製造業	89,014	84,498	▲5.1%
食料品	6,923	2,523	▲63.6%
家具	5	30	+500.0%
窯業・土石	55,270	56,125	+1.5%
金属・機械器具	23,438	23,320	▲0.5%
その他製造	3,378	2,500	▲26.0%
非製造業	55,866	55,397	▲0.8%
建設	5,915	3,269	▲44.7%
卸小売	18,644	20,722	+11.1%
食料飲料	4,351	4,330	▲0.5%
機械器具	529	340	▲35.7%
建材	858	747	▲12.9%
総合スーパー	8,638	8,608	▲0.3%
その他	4,268	6,697	+56.9%
不動産	3,870	2,009	▲48.1%
運輸通信	7,435	6,773	▲8.9%
サービス	20,002	22,624	+13.1%
全産業	144,880	139,895	▲3.4%

- ・ 22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比3.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比5.1%減少し、非製造業では前年度比0.8%減少している。

(2) 22年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.6	44.3	52.1	0.6	1.4	100.0	46.5	1.7	47.6	2.7	0.3	1.2	100.0
食料品	1.8	15.9	70.2	0.6	11.5	100.0	11.7	20.1	61.0	1.9	0.0	5.3	100.0
家具	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.9	49.5	49.3	0.2	0.1	100.0	50.8	0.0	49.2	0.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	7.5	25.4	58.6	2.2	6.3	100.0	30.5	2.8	34.2	22.5	1.6	8.4	100.0
その他製造	0.0	16.6	75.6	4.2	3.6	100.0	34.4	18.3	42.6	0.0	2.6	2.1	100.0
非製造業	8.0	40.0	25.8	11.6	14.6	100.0	25.6	7.9	39.8	2.7	0.1	23.9	100.0
建設	17.0	29.1	36.1	5.4	12.4	100.0	18.7	16.9	43.2	7.5	0.9	12.8	100.0
卸小売	9.7	61.7	18.0	1.5	9.1	100.0	33.8	13.2	33.0	2.7	0.0	17.3	100.0
食料飲料卸	46.2	37.0	15.8	0.5	0.5	100.0	0.0	23.6	29.7	0.5	0.0	46.2	100.0
機械器具卸	0.0	67.6	16.8	3.2	12.4	100.0	8.8	0.0	91.2	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	0.7	70.1	17.0	12.2	100.0	0.0	0.6	88.0	0.0	0.0	11.4	100.0
総合スーパー	0.0	71.9	17.8	0.9	9.4	100.0	72.7	11.7	14.9	0.7	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	71.2	13.7	1.1	14.0	100.0	10.7	10.6	49.3	7.1	0.0	22.3	100.0
不動産	35.6	56.9	4.0	1.0	2.5	100.0	75.4	0.0	12.7	11.9	0.0	0.0	100.0
運輸通信	4.5	28.1	25.3	35.5	6.6	100.0	21.9	6.2	67.9	3.2	0.4	0.4	100.0
サービス	3.8	23.6	33.5	15.6	23.5	100.0	15.9	2.9	39.5	1.1	0.0	40.6	100.0
全産業	4.5	42.4	40.3	5.5	7.3	100.0	37.2	4.5	44.1	2.7	0.2	11.3	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業、非製造業とも機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	23年度		22年度計画 (21年度比)	
			計画	22年度比		
製造業	710	633	▲10.8%	594	▲6.2%	▲24.1%
食料品	184	149	▲19.0%	152	+2.0%	▲23.7%
家具	18	21	+16.7%	25	+19.0%	+40.0%
窯業・土石	13	15	+15.4%	16	+6.7%	▲18.2%
金属・機械器具	367	353	▲3.8%	365	+3.4%	▲15.8%
その他製造	128	95	▲25.8%	36	▲62.1%	▲82.1%
非製造業	6,187	5,371	▲13.2%	6,014	+12.0%	▲48.3%
建設	244	216	▲11.5%	281	+30.1%	+0.9%
卸小売	846	854	+0.9%	808	▲5.4%	▲0.4%
食料・飲料	120	110	▲8.3%	89	▲19.1%	▲10.9%
機械器具	24	18	▲25.0%	22	+22.2%	▲15.4%
建材	49	33	▲32.7%	30	▲9.1%	▲38.9%
総合スーパー	179	224	+25.1%	220	▲1.8%	+11.0%
その他	474	469	▲1.1%	447	▲4.7%	+7.2%
不動産	49	41	▲16.3%	40	▲2.4%	▲1.5%
運輸通信	532	321	▲39.7%	580	+80.7%	+4.7%
サービス	4,516	3,939	▲12.8%	4,305	+9.3%	▲73.3%
全産業	6,897	6,004	▲12.9%	6,608	+10.1%	▲45.7%

- ・ 22年度の採用見通しは、全産業で前年度比12.9%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.8%減少し、非製造業では前年度比13.2%減少している。
- ・ 23年度の採用計画は、全産業で前年度比10.1%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比6.2%減少し、非製造業では前年度比12.0%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度見通し (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度計画 (21年度比)
全体	▲22.6%	▲12.9%	+10.1%	▲45.7%
新卒者	▲29.2%	▲2.2%	+2.9%	▲36.1%
中途採用	+18.6%	▲27.7%	+28.3%	▲39.3%
パート	▲38.3%	▲6.8%	+2.4%	▲56.5%

- ・ 22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
原材料値上り	19 ⑤	28 ④	34 ③	46 ②	50 ②	61 ①
従業員対策	48 ①	50 ①	49 ①	55 ①	54 ①	54 ②
売上不振	43 ②	39 ②	35 ②	29 ④	29 ③	27 ③
他企業との競争激化	30 ③	31 ③	27 ④	30 ③	23 ⑤	25 ④
人件費上昇	25 ④	22 ⑤	26 ⑤	24 ⑤	24 ④	21 ⑤
為替相場	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	4 ⑦	4 ⑧	8 ⑥
設備能力不足	7 ⑥	6 ⑦	8 ⑥	5 ⑥	5 ⑦	6 ⑦
その他	7 ⑥	8 ⑥	6 ⑦	4 ⑦	6 ⑥	4 ⑦
技術水準おくれ	2 ⑪	4 ⑩	3 ⑩	1 ⑬	2 ⑪	3 ⑨
資金繰り悪化	6 ⑧	6 ⑧	6 ⑦	3 ⑨	4 ⑧	3 ⑨
製品価格低下	6 ⑧	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	4 ⑧	2 ⑪
商品在庫過剰	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑬
金利負担増	1 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が2014年9月以来の1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「建設」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (22年3月)			今回 (22年6月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	18%	42%	40%	16%	37%	47%	▲2	▲5	+7
非製造業	7%	41%	52%	21%	41%	38%	+14	+0	▲14
全産業	10%	41%	49%	20%	40%	40%	+10	▲1	▲9

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 10%から 10 ポイント増加し、「悪い」が 49%から 9 ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き 3 か月後の個人消費

	先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (22年3月)			今回 (22年6月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	20%	51%	29%	30%	43%	27%	+10	▲8	▲2
非製造業	30%	40%	30%	27%	38%	35%	▲3	▲2	+5
全産業	27%	43%	30%	28%	39%	33%	+1	▲4	+3

- 『先行き 3 か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 28%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 27%から 1 ポイント増加し、「悪化」するが 30%から 3 ポイント増加しており、『先行き 3 か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) ロシアのウクライナ侵攻により拍車がかかった、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰について

① 半年前と比較して、原材料価格の高騰に伴う影響があるか

- 「影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業は、製造業では97%、非製造業では91%、全産業では92%と、いずれも90%以上となっている。

		半年前と比較して、原材料価格の高騰に伴う影響がありますか		
	回答数	影響が大きい	多少影響がある	影響はない
製造業	74	62%	35%	3%
非製造業	222	32%	59%	9%
全産業	296	39%	53%	8%

② 半年前と比較して、原材料価格の上昇率ほどの水準か

- 原材料価格の上昇率は、製造業、非製造業、全産業とも「10～30%未満」と回答した企業が最も多く、製造業では58%、非製造業では48%、全産業では51%となっている。

		半年前と比較して、原材料価格の上昇率ほどの水準ですか				
	回答数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
製造業	74	20%	58%	12%	8%	2%
非製造業	219	42%	48%	8%	1%	1%
全産業	293	37%	51%	9%	2%	1%

③ 原材料価格の高騰への対策

- 「原材料価格の高騰に伴う影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した企業の対策は、製造業、非製造業、全産業ともに「販売価格(サービス価格)に転嫁」との回答が最も多く、次いで製造業、非製造業、全産業ともに「合理化、経費削減」となっている。

(複数回答)

		原材料価格の高騰への対策はどうされていますか				
	回答数	販売価格(サービス価格)に転嫁	合理化、経費削減	仕入先の変更	対策していない	その他
製造業	96	54	25	5	4	8
非製造業	236	109	67	12	31	17
全産業	332	163	92	17	35	25

④ 「販売価格(サービス価格)に転嫁」した割合はどの水準か

- 販売価格(サービス価格)に転嫁した割合は、製造業、非製造業、全産業とも「20%未満」が最も多く、製造業では41%、非製造業では49%、全産業では46%となっている。

		販売価格(サービス価格)に転嫁した割合はどの水準ですか					
	回答数	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%
製造業	54	41%	15%	15%	11%	13%	5%
非製造業	113	49%	11%	10%	6%	13%	11%
全産業	167	46%	13%	11%	8%	13%	9%

⑤ 販売価格(サービス価格)に100%価格転嫁できない理由

- ・ 原材料価格の高騰への対策として、「販売価格(サービス価格)に転嫁」と回答した企業のうち、100%価格転嫁できない理由は、製造業、非製造業、全産業ともに「他社との競争が激しいため」との回答が最も多く、次いで製造業と全産業は「交渉したが困難なため」、非製造業は「売上高維持、増加のため」となっている。

(複数回答)

		販売価格(サービス価格)に100%価格転嫁できない理由は何ですか				
	回答数	売上高維持、 増加のため	他社との競争が 激しいため	交渉したが 困難なため	転嫁するほどの 影響ではないため	その他
製造業	62	10	28	17	1	6
非製造業	121	25	53	22	9	12
全産業	183	35	81	39	10	18

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		22年1月	22年2月	22年3月	22年4月
全 店	大型小売店計	4.9	1.1	1.9	4.3
	百貨店	14.9	▲2.5	0.6	8.4
	スーパー	1.8	2.2	2.4	2.9
既存店	大型小売店計	4.2	0.5	1.2	4.1
	百貨店	14.9	▲2.5	0.6	8.4
	スーパー	0.9	1.5	1.5	2.6

4月の大型小売店販売額は、前年同月比4.3%の増加（7か月連続）となった。百貨店は同8.4%の増加（2か月連続）、スーパーは同2.9%の増加（4か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比4.1%の増加（7か月連続）となった。百貨店は同8.4%の増加（2か月連続）、スーパーは同2.6%の増加（4か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		22年1月	22年2月	22年3月	22年4月
乗用車計		▲17.9	▲21.4	▲16.3	▲14.7
	普通車	▲15.5	▲20.6	▲12.1	▲13.2
	小型車	▲2.9	▲13.2	▲14.1	▲17.7
	軽自動車	▲27.9	▲26.3	▲20.8	▲14.0

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲14.7%と11か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		22年1月	22年2月	22年3月	22年4月
販売額		▲4.2	▲3.2	0.9	0.5

4月の家電販売額は、前年同月比0.5%の増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
消費支出(実質)	0.6	▲5.6	▲0.5	▲8.4
実収入(実質)	7.4	0.3	▲0.9	▲4.4
平均消費性向(季調値、全国)	▲2.6	1.3	0.1	▲2.6

3月の消費支出(二人以上の世帯)は、28万2,452円で、前年同月比▲8.4%と3か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

